



## 平成19年5月期

## 中間決算短信（連結）

平成19年1月17日

上場会社名 大黒天物産株式会社

上場取引所

東証市場第二部

コード番号 2791

本社所在都道府県

岡山県

(URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大賀 昭司

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 川田 知博 TEL (086) 435-1100

決算取締役会開催日 平成19年1月17日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年11月中間期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(注) 当社は、平成18年11月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	24,374	—	1,042	—	1,041	—
17年11月中間期	—	—	—	—	—	—
18年5月期	40,719		2,316		2,312	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	567	—	39	60	39	40
17年11月中間期	—	—	—	—	—	—
18年5月期	1,226		85	80	85	21

(注) ①持分法投資損益 18年11月中間期 -百万円 17年11月中間期 -百万円 18年5月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 18年11月中間期 14,321,926株 17年11月中間期 -株 18年5月期 14,298,058株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	14,336	7,645	53.2	531	27
17年11月中間期	—	—	—	—	—
18年5月期	11,922	7,215	60.4	502	83

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年11月中間期 14,367,800株 17年11月中間期 -株 18年5月期 14,313,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	467	△1,770	1,923	2,060
17年11月中間期	—	—	—	—
18年5月期	2,288	△4,211	△313	1,439

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） —（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

### 2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,406	2,804	1,486

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 103円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

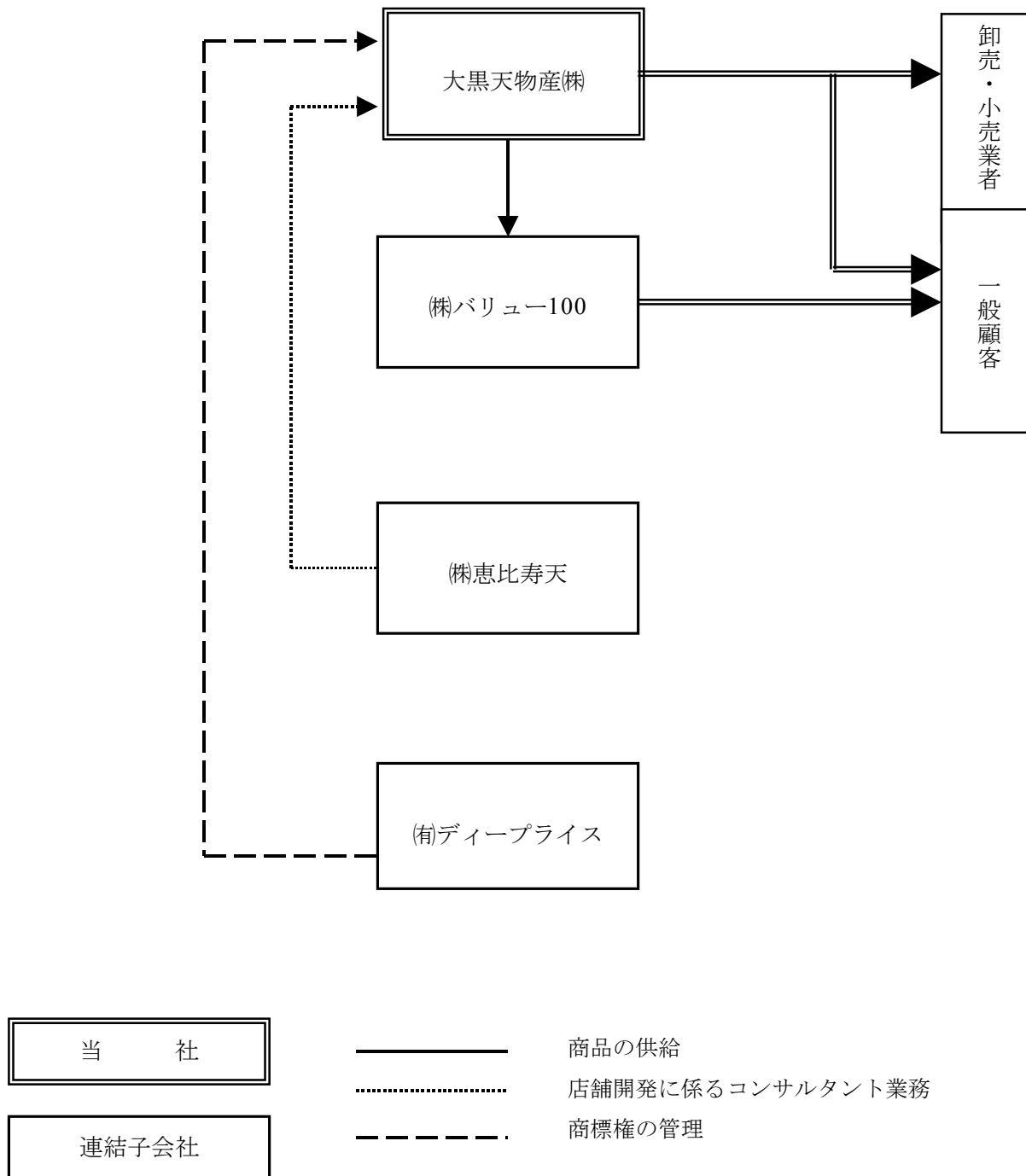
当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務
	(有)ディープライス	商標権の管理

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圏地域の食品の物価を引き下げることにより、お客様の食品に関する支出を引き下げることによって、地域消費者の皆様へ貢献したいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の状況を勘案し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力の向上を図るとともに、積極的な店舗拡大戦略における出店資金として活用していく方針であります。

なお、当中間期での配当は実施いたしません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性が向上することにより、より多くの投資家各位に投資していただく環境を整備することを重要な課題と認識しております。

その有効な手段である投資単位の引下げにつきましては、市場環境や業績動向を考慮し、費用対効果を総合的に勘案し対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率6.5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ② 「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③ 店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④ 店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤ 人材育成のための、社員教育・能力開発の取組
- ⑥ 店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

### (7) 親会社等に関する事項

親会社をはじめとする資本上位会社がないため、該当事項はありません。

### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項ありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

項 目	平成18年11月中間期
売上高 (百万円)	24,374
営業利益 (百万円)	1,042
経常利益 (百万円)	1,041
中間純利益 (百万円)	567
店舗数 (店)	39
新規出店数 (店)	9

(注) 当社は、平成18年11月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気全般としては堅調に推移いたしました。また、個人消費についても穏やかな回復基調で推移いたしました。

しかし、一方では、原油価格の高騰による物価への影響および金利の上昇懸念など不透明感が残る状況となっております。

当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の更なる激化や原油高を起因とする光熱費、包装資材費、物流コストなどの増加要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、「地域の皆様の消費生活に貢献するため」新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、愛媛県に3店舗、岡山県に2店舗、徳島県に2店舗、広島県に1店舗、鳥取県に1店舗の計9店舗を出店いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は243億7千4百万円、経常利益は10億4千1百万円、中間純利益は5億6千7百万円となりました。

#### (2) 財政状態

項 目	平成18年11月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	467
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,923
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	620
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,060

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億6千万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億6千7百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が10億4千1百万円、法人税等の支払額7億5千5百万円、及びたな卸資産が2億3千9百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、17億7千万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得13億6千5百万円、及び長期貸付金(新規店舗用建物建設協力金)の支出1億3千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、19億2千3百万円となりました。これは、「実行可能期限付タームローン契約」による長期借入金20億円があったことによるものであります。

#### キャッシュフロー指標

	平成18年5月期	平成18年11月中間期
自己資本比率 (%)	60.4	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	360.2	211.0
債務償還年数 (年)	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	437.9	60.3

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー（中間期は記載しておりません）  
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。  
 5. 営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。  
 6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 7. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 8. 当社は、平成18年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期より記載しております。

(3) 通期の見通し

項目	平成18年5月期実績	平成19年5月期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	40,719	53,406	131.2
経常利益 (百万円)	2,312	2,804	121.3
当期純利益 (百万円)	1,226	1,486	121.2

通期の見通しにつきましては、景気動向に明るさを見せる一方、今後小売業界の企業再編による競争環境もますます激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、下半期は引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。新規出店につきましては、「メガディスカウントランド ラ・ムー」を4店舗、「メガディスカウントストア ディオ」を1店舗計画しております。

下半期の出店計画により、「メガディスカウントランド ラ・ムー」18店舗、「メガディスカウントストア ディオ」22店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗、「バリュー100」1店舗の合計44店舗となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、山陽・関西・四国・山陰地区等の地域へ出店致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成18年11月30日現在、全39店舗のうち31店舗で24時間営業を行っております。出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グルー

ブの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 出店に関する法的規制について

平成18年11月30日現在において、全39店舗中28店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

#### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として新たに人材課を設けるとともに、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(注) 当社は、平成18年11月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期については記載していません。

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,339,798		1,721,470	
2. 売掛金			4,442		7,510	
3. たな卸資産			1,318,511		1,078,594	
4. その他			801,362		627,791	
5. 貸倒引当金			△62		△54	
流動資産合計			4,464,052	31.1	3,435,311	28.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1)建物及び構築物	※2	5,294,607		3,729,659		
(2)土地	※2	1,712,036		1,639,936		
(3)建設仮勘定		79,504		741,359		
(4)その他		71,393	7,157,541	63,384	6,174,339	
2. 無形固定資産			53,411		55,710	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		72,940		53,713		
(2)長期貸付金		930,478		888,176		
(3)差入保証金		1,018,952		900,822		
(4)その他		639,846		414,378		
(5)貸倒引当金		△329	2,661,888	△314	2,256,776	
固定資産合計			9,872,842	68.9	8,486,827	71.2
資産合計			14,336,894	100.0	11,922,138	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,838,284		2,633,106	
2. 短期借入金		218,862		152,175	
3. 未払法人税等		535,930		789,153	
4. 賞与引当金		60,070		58,609	
5. その他		627,611		705,192	
流動負債合計		4,280,759	29.9	4,338,237	36.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,211,836		246,601	
2. その他		198,788		121,932	
固定負債合計		2,410,625	16.8	368,533	3.1
負債合計		6,691,385	46.7	4,706,770	39.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,544,591	10.8	1,538,289	12.9
2. 資本剰余金		1,706,271	11.9	1,699,969	14.3
3. 利益剰余金		4,377,362	30.5	3,953,281	33.1
株主資本合計		7,628,224	53.2	7,191,539	60.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,005	0.0	5,465	0.0
評価・換算差額等合計		5,005	0.0	5,465	0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		12,279	0.1	18,362	0.2
純資産合計		7,645,509	53.3	7,215,367	60.5
負債純資産合計		14,336,894	100.0	11,922,138	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,374,764	100.0	40,719,316	100.0	
II 売上原価			18,748,795	76.9	31,400,398	77.1	
売上総利益			5,625,969	23.1	9,318,917	22.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当及び賞与		1,804,576			2,802,280		
2. 賞与引当金繰入額		60,070			58,609		
3. 水道光熱費		383,605			542,902		
4. 賃借料		665,061			959,432		
5. リース料		212,721			343,001		
6. 減価償却費		329,413			513,699		
7. 貸倒引当金繰入額		32			242		
8. その他		1,128,085	4,583,568	18.8	1,782,473	7,002,642	17.2
営業利益			1,042,401	4.3	2,316,275	5.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,638			4,414		
2. 受取配当金		89			126		
3. 受取賃貸料		3,600			7,200		
4. 助成金収入		5,400			—		
5. 違約金収入		12,666			—		
6. その他		1,630	28,025	0.1	1,666	13,407	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,749			6,107		
2. 賃貸費用		4,200			8,400		
3. 新株発行費		—			512		
4. 支払手数料		16,608			—		
5. その他		1	28,560	0.1	1,973	16,993	0.0
経常利益			1,041,866	4.3	2,312,689	5.7	
VI 特別損失							
1. 減損損失	※1	—	—	—	1,332	1,332	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,041,866	4.3	2,311,356	5.7	
法人税、住民税及び事業税		510,124			1,201,506		
法人税等調整額		△29,386	480,737	2.0	△115,297	1,086,209	2.7
少数株主利益			△6,082	△0.0		△1,637	△0.0
中間(当期)純利益			567,210	2.3	1,226,785	3.0	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,302	6,302	—	12,604
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
中間純利益	—	—	567,210	567,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	424,080	436,684
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	4,377,362	7,628,224

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	12,604
剰余金の配当	—	—	△143,130
中間純利益	—	—	567,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△460	△6,082	△6,542
中間連結会計期間中の変動額合計	△460	△6,082	430,141
平成18年11月30日 残高	5,005	12,279	7,645,509

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年 6月1日 残高	1,535,489	1,697,169	2,869,120	6,101,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,800	2,800	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	2,800	2,800	1,084,161	1,089,761
平成18年 5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年 6月1日 残高	2,744	—	6,104,523
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,720	18,362	21,082
連結会計年度中の変動額合計	2,720	18,362	1,110,844
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,041,866	2,311,356
減価償却費		329,413	513,699
減損損失		—	1,332
賞与引当金の増加額		1,461	11,655
貸倒引当金の増加額		23	115
受取利息及び受取配当金		△4,728	△4,541
支払利息		7,749	6,107
新株発行費		—	512
長期貸付金の家賃相殺額		23,615	102,244
長期借入金の家賃相殺額		△6,103	△3,449
売上債権の減少額		3,067	272
たな卸資産の増加額		△239,916	△337,414
その他流動資産の増加額		△177,611	△69,020
仕入債務の増加額		205,178	545,918
その他流動負債の増減額 (△減少)		△24,060	173,146
その他固定負債の増加額		62,205	41,488
その他		3,505	△57,089
小計		1,225,665	3,236,333
利息及び配当金の受取額		354	254
利息の支払額		△3,337	△5,224
法人税等の支払額		△755,341	△943,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,340	2,288,005

		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△18,309	△10,212
定期預金の払戻による収入		20,710	10,207
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△31,695
有形固定資産の取得による支出		△1,365,898	△3,122,722
無形固定資産の取得による支出		△3,000	△26,782
差入保証金の払込による支出		△120,628	△267,434
差入保証金の回収による収入		2,497	10,792
長期貸付けによる支出		△135,000	△739,492
その他		△130,474	△34,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,770,102	△4,211,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増		50,000	—
長期借入れによる収入		2,092,120	62,490
長期借入金の返済による支出		△88,575	△258,486
株式の発行による収入		12,604	5,087
少数株主からの払込みによる収入		—	20,000
配当金の支払額		△142,657	△142,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,923,491	△313,214
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		620,729	△2,236,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,757	3,673,078
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		—	3,411
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,060,486	1,439,757

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス 上記3社を当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、(株)バリュー100及び(株)恵比寿天は当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品          小売部門              売価還元法による低価法              ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法          卸売部門              総平均法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 10～34年              工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産          ソフトウェア              自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          その他の無形固定資産          定額法</p> <p>ハ 長期前払費用          定額法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品          小売部門              同左          卸売部門              同左          貯蔵品              同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          ソフトウェア              同左          その他の無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成18年5月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,598千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,046</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	長期借入金	199,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,170,637千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	長期借入金	243,000千円
建物	124,666千円																
土地	566,380																
計	691,046																
長期借入金	199,000千円																
建物	215,184千円																
土地	566,380																
計	781,564																
長期借入金	243,000千円																



(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
—	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <table><tr><td>建物</td><td>1,193千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>139</td></tr></table> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	建物	1,193千円	工具器具備品	139
建物	1,193千円				
工具器具備品	139				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,313,000	54,800	—	14,367,800	(注)
合計	14,313,000	54,800	—	14,367,800	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加54,800株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当中間連結会計期間中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000	(注2)
合計	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000	

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期初株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加7,170,500株は、平成17年12月12日開催の取締役会決議による、平成18年1月31日付での株式分割(1:2)による増加7,142,500株及び平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使による増加28,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	142,850	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	株式の種類	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	利益剰余金	普通株式	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,339,798千円	現金及び預金勘定 1,721,470千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 $\Delta 279,312$	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 $\Delta 281,712$
現金及び現金同等物 2,060,486	現金及び現金同等物 1,439,757

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	14,536	22,940	8,403
合計	14,536	22,940	8,403

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	50,000

前連結会計年度末（平成18年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	14,536	23,713	9,177
合計	14,536	23,713	9,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	30,000

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	531円27銭	1株当たり純資産額	502円83銭
1株当たり中間純利益金額	39円60銭	1株当たり当期純利益金額	85円80銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	39円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額		
中間(当期)純利益(千円)	567,210	1,226,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	567,210	1,226,785
期中平均株式数(株)	14,321,926	14,298,058
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,334	98,418
(うち新株予約権(株))	(74,334)	(98,418)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

事業部門別販売実績

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	実績	百分比	実績	百分比
一般食品	15,579,052	63.9%	26,102,440	64.1%
生鮮品	7,206,754	29.6	12,158,794	29.8
雑貨等	1,079,500	4.4	1,789,092	4.4
小売部門小計	23,865,306	97.9	40,050,327	98.3
卸売部門	63,492	0.3	70,459	0.2
その他	445,964	1.8	598,529	1.5
合計	24,374,764	100.0	40,719,316	100.0

(注) 1. 当社は、平成18年11月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期の数値については記載しておりません。

2. その他は、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料であります。